

水道事業会計

輪 島 市 水 道 事 業 会 計

1. 業務状況について

令和3年度の業務実績では、総配水量は2,913,983 m³で、前年度(3,055,452 m³)に比べ141,469 m³(4.63%)の減であり、年間有収水量は2,577,814 m³で、前年度(2,698,572 m³)に比べ120,758 m³(4.47%)の減、有収率(配水量に対する有収水量の比率)は88.46%で、前年度(88.32%)に比べ0.14ポイント増加している。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
水道事業収益	925,033,000	905,435,247	97.88	水道事業費用	1,110,422,000	980,241,966	88.28
営業収益	642,061,000	612,885,171	95.46	営業費用	994,894,000	893,788,701	89.84
営業外収益	282,902,000	292,545,686	103.41	営業外費用	111,528,000	86,398,025	77.47
特別利益	70,000	4,390	6.27	特別損失	3,000,000	55,240	1.84
				予備費	1,000,000	0	0.00

収益的収入は、予算額9億2,503万3千円に対して、決算額は9億543万5千円(収入率97.88%)となっている。

収益的支出は、予算額11億1,042万2千円に対して、決算額は9億8,024万2千円(執行率88.28%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	568,594,000	469,340,214	82.54	資本的支出	955,845,600	859,614,517	89.93
企業債	305,200,000	252,800,000	82.83	建設改良費	513,993,600	422,291,482	82.16
負担金	9,512,000	8,433,700	88.66	企業債償還金	441,852,000	437,323,035	98.98
国庫支出金	85,030,000	67,250,000	79.09				
補償金	36,000,000	21,664,500	60.18				
出資金	132,852,000	119,192,014	89.72				

(資本的収入額469,340,214円－資本的支出額859,614,517円＝△390,274,303円)

不足額3億9,027万4,303円は、過年度分損益勘定留保資金3億6,139万4,290円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,888万13円で補填している。

3. 損益計算について

総事業収益は8億4,921万1千円で、前年度に比べ3,589万4千円（4.06%）の減、総事業費用は9億5,335万4千円で、前年度に比べ34万2千円（0.04%）の減、収支差引1億414万3千円の純損失となっている。

（1）収益の部

（単位：円・%）

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	557,228,305	58.45	587,315,949	61.58	△ 30,087,644	△ 5.12
給水収益	475,934,594	49.92	488,621,159	51.23	△ 12,686,565	△ 2.60
その他営業収益	1,633,131	0.17	9,857,304	1.03	△ 8,224,173	△ 83.43
簡易水道給水収益	79,469,580	8.34	88,204,340	9.25	△ 8,734,760	△ 9.90
簡易水道その他営業収益	191,000	0.02	633,146	0.07	△ 442,146	△ 69.83
営業外収益	291,978,443	30.63	297,249,762	31.17	△ 5,271,319	△ 1.77
受取利息及び配当金	557,071	0.06	850,998	0.09	△ 293,927	△ 34.54
他会計負担金及び補助金	3,881,725	0.41	9,333,753	0.98	△ 5,452,028	△ 58.41
補助金	4,200,000	0.44	5,655,800	0.59	△ 1,455,800	△ 25.74
長期前受金戻入	147,434,697	15.46	141,494,596	14.84	5,940,101	4.20
加入金	5,381,000	0.56	6,269,500	0.66	△ 888,500	△ 14.17
諸収入	32,990	0.00	32,632	0.00	358	1.10
雑収益	279,849	0.03	68,220	0.01	211,629	310.22
簡易水道他会計負担金及び補助金	67,501,343	7.08	65,830,801	6.90	1,670,542	2.54
簡易水道長期前受金戻入	62,612,951	6.57	67,520,962	7.08	△ 4,908,011	△ 7.27
簡易水道加入金	96,000	0.01	0	0.00	96,000	皆増
簡易水道雑収益	817	0.00	192,500	0.02	△ 191,683	△ 99.58
特別利益	3,991	0.00	538,648	0.06	△ 534,657	△ 99.26
過年度損益修正益	3,991	0.00	538,648	0.06	△ 534,657	△ 99.26
収 益 計	849,210,739	89.08	885,104,359	92.81	△ 35,893,620	△ 4.06
当年度純損失	104,143,029	10.92	68,591,587	7.19	35,551,442	51.83
合 計	953,353,768	100.00	953,695,946	100.00	△ 342,178	△ 0.04

営業収益で5億5,722万8千円、営業外収益で2億9,197万8千円、特別利益で4千円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	873,987,626	91.68	842,940,289	88.39	31,047,337	3.68
原水及び浄水費	71,121,409	7.46	55,927,754	5.86	15,193,655	27.17
配水及び給水費	75,880,362	7.96	60,544,832	6.35	15,335,530	25.33
総係費	90,019,633	9.44	94,844,751	9.94	△ 4,825,118	△ 5.09
簡易水道原水及び浄水費	26,691,665	2.80	26,389,710	2.77	301,955	1.14
簡易水道配水及び給水費	9,360,811	0.98	8,492,453	0.89	868,358	10.23
簡易水道総係費	11,649,101	1.22	13,765,769	1.44	△ 2,116,668	△ 15.38
減価償却費	387,503,703	40.65	383,788,135	40.24	3,715,568	0.97
簡易水道減価償却費	182,984,821	19.19	184,476,751	19.34	△ 1,491,930	△ 0.81
資産減耗費	18,776,121	1.97	10,301,626	1.08	8,474,495	82.26
簡易水道資産減耗費	0	0.00	4,399,008	0.46	△ 4,399,008	皆減
その他営業費用	0	0.00	9,500	0.00	△ 9,500	皆減
営業外費用	79,315,670	8.32	87,487,028	9.17	△ 8,171,358	△ 9.34
支払利息及び 企業債取扱諸費	53,201,798	5.58	59,234,431	6.21	△ 6,032,633	△ 10.18
簡易水道支払利息及び 企業債取扱諸費	25,614,897	2.69	27,458,034	2.88	△ 1,843,137	△ 6.71
雑支出	486,632	0.05	731,769	0.08	△ 245,137	△ 33.50
簡易水道雑支出	12,343	0.00	62,794	0.01	△ 50,451	△ 80.34
特別損失	50,472	0.01	23,268,629	2.44	△ 23,218,157	△ 99.78
過年度損益修正損	50,472	0.01	18,629	0.00	31,843	170.93
その他特別損失	0	0.00	23,250,000	2.44	△ 23,250,000	皆減
費用計	953,353,768	100.00	953,695,946	100.00	△ 342,178	△ 0.04
当年度純利益	0	0.00	0	0.00	0	-
合計	953,353,768	100.00	953,695,946	100.00	△ 342,178	△ 0.04

営業費用で8億7,398万8千円、営業外費用で7,931万6千円、特別損失で5万円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	10,920,318,493	81.36	11,122,329,083	80.76	△ 202,010,590	△ 1.82
有形固定資産	10,364,548,683	77.22	10,568,051,879	76.73	△ 203,503,196	△ 1.93
無形固定資産	555,769,810	4.14	554,277,204	4.02	1,492,606	0.27
流動資産	2,502,263,061	18.64	2,649,843,162	19.24	△ 147,580,101	△ 5.57
現金預金	2,357,237,045	17.56	2,529,234,387	18.36	△ 171,997,342	△ 6.80
未収金	81,192,178	0.60	57,966,499	0.42	23,225,679	40.07
貯蔵品	18,833,838	0.14	21,042,276	0.15	△ 2,208,438	△ 10.50
短期貸付金	45,000,000	0.34	35,000,000	0.25	10,000,000	28.57
前払金	0	0.00	6,600,000	0.05	△ 6,600,000	皆減
合 計	13,422,581,554	100.00	13,772,172,245	100.00	△ 349,590,691	△ 2.54

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	4,340,405,185	32.34	4,543,777,733	32.99	△ 203,372,548	△ 4.48
企業債	4,277,154,724	31.87	4,482,972,479	32.55	△ 205,817,755	△ 4.59
引当金	63,250,461	0.47	60,805,254	0.44	2,445,207	4.02
流動負債	691,590,285	5.15	734,046,070	5.33	△ 42,455,785	△ 5.78
企業債	458,125,658	3.41	436,830,938	3.17	21,294,720	4.87
未払金	222,223,881	1.66	281,550,676	2.04	△ 59,326,795	△ 21.07
引当金	5,733,436	0.04	6,634,736	0.05	△ 901,300	△ 13.58
その他流動負債	5,507,310	0.04	9,029,720	0.07	△ 3,522,410	△ 39.01
繰延収益	3,634,731,802	27.08	3,753,543,145	27.25	△ 118,811,343	△ 3.17
長期前受金	3,634,731,802	27.08	3,753,543,145	27.25	△ 118,811,343	△ 3.17
資本金	4,040,048,591	30.10	3,920,856,577	28.47	119,192,014	3.04
剰余金	715,805,691	5.33	819,948,720	5.95	△ 104,143,029	△ 12.70
資本剰余金	44,338,844	0.33	44,338,844	0.32	0	0.00
利益剰余金	671,466,847	5.00	775,609,876	5.63	△ 104,143,029	△ 13.43
合 計	13,422,581,554	100.00	13,772,172,245	100.00	△ 349,590,691	△ 2.54

総資産額は134億2,258万2千円で、固定資産109億2,031万8千円、流動資産25億226万3千円となっている。

有形固定資産103億6,454万9千円の内訳は、土地2億9,404万2千円、建物4億8,600万2千円、構築物85億7,614万3千円、機械及び装置9億1,948万4千円、車両及び運搬具277万1千円、工具器具及び備品5,981万3千円、建設仮勘定2,629万4千円となっている。

負債・資本総額は134億2,258万2千円で、固定負債で43億4,040万5千円、流動負債で6億9,159万円、繰延収益で36億3,473万2千円、資本金で40億4,004万9千円、剰余金で7億1,580万6千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近5か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説 明
自己資本構成比率	35.43	34.42	33.82	32.79	31.02	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流 動 比 率	361.81	360.99	446.58	432.31	358.33	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	89.08	92.81	86.22	103.85	88.74	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	7.87	8.32	8.72	9.62	7.32	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	0.00	0.00	0.00	3.71	6.52	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額 対 総 収 益 比	51.50	47.18	44.78	40.37	38.24	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市水道事業会計における令和3年度決算の概要である。

令和3年度における年間総配水量は2,913,983 m³で、前年度(3,055,452 m³)に比べ141,469 m³(4.63%)の減少となった。そのうち総有効有収水量は2,577,814 m³で、前年度(2,698,572 m³)に比べ120,758 m³(4.47%)の減少となった。また、有収率については88.46%となっており、前年度(88.32%)に比べ0.14ポイント上昇している。

水道総事業収益は8億4,921万円で、前年度(8億8,510万4千円)に比べ3,589万4千円(4.06%)の減少となった。一方、水道総事業費用は9億5,335万4千円で、前年度(9億5,369万6千円)に比べ34万2千円(0.04%)の減少となり、収支差引1億414万3千円の純損失を計上している。

営業収益は5億5,722万8千円で、前年度(5億8,731万6千円)に比べ3,008万8千円(5.12%)の減少となった。人口減少により、全ての営業収益が減少となった。また営業外収益は2億9,197万8千円、前年度(2億9,725万円)に比べ527万1千円(1.77%)の減少となった。これは、他会計負担金及び補助金が前年度に比べ545万2千円(58.41%)の減収となったことなどによる。

営業費用は、簡易水道資産減耗費が大幅に減少したが、資産減耗費の増加などにより8億7,398万8千円となり、前年度(8億4,294万円)に比べ3,104万7千円(3.68%)の増加となった。また営業外費用では、雑支出が減少したことにより、前年度に比べ817万2千円(9.34%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で4億6,934万円、総支出額で8億5,961万5千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は、水道管路緊急改善事業による大野町、光浦町、中段町での水道管布設替や栃木ポンプ場機械・電機・建設工事、遠隔監視システム整備事業などである。資本的収支の差引不足額の3億9,027万4千円については、過年度分損益勘定留保資金3億6,139万4千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,888万13円でこれを補填している。

企業債については、未償還残高は47億3,528万円(財政融資資金26億442万5千円、地方公共団体金融機構21億790万5千円、民間等資金2,295万円)で、前年度

(49億1980万3千円)に比べ1億8,452万3千円の減少となった。

今年度において、2億4,110万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が51.5%(昨年度47.18%)と比率の上昇が続いており、経営環境の厳しさが増している状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率は361.81%となっており指数上は決して悪いとは言えないが、前年度(360.99%)より0.82ポイント上昇している。

少子高齢化による給水人口の減少化やコロナ禍における営業用給水量が減少している。さらに水道使用施設・設備が「節水型」に変わりつつある中で消費量の大きな伸びは期待できない状況である。

また、本市の特徴として主な水道水源が河原田川、八ヶ川、町野川と3つの河川・地域に分かれていること、配水地域が広範囲であるとともに地形が複雑なことから施設管理は複雑となり時間と労力はもとより、大きなコストを要している。このことは、平常時はもとより緊急事態発生時に必要となる迅速かつ適切な対処や、水圧の適正化、水質の確保に万全を期すことなどに対する困難さを意味している。また、地震や局地的集中豪雨など、災害の対応についても備えることが大変重要である。

経営上は、企業債償還金や未普及地域の解消、建設から50年以上経過した輪島浄水場などの老朽施設・設備の更新及び水道管布設替等で今後も多額の費用が予想されるところであり事業化にあたっては優先順位を付けて計画的に実施すべきと思われる。

言うまでもなく「水」は人が生活するうえで欠くことのできない最重要な生活基盤の一つである。安心して安全な水の安定供給を維持することが公営企業として求められているところであり、中長期的な視点に立ち安定した企業経営を維持していただきたい。

なお、平成29年に作成された輪島市水道事業経営戦略(2017~2026年度)は、作成から5年経過したが予想されるデータが実績と乖離し始めている。また、第2次輪島市総合計画(後期基本計画)令和4年~令和8年の計画が公開された。これに合わせて水道事業経営戦略の見直しが必要ではないかと考える。